

参考 1

所得税法別表第六 源泉徴収のための退職所得控除額の表

勤続年数	退職所得控除額		勤続年数	退職所得控除額	
	一般退職の場合	障害退職の場合		一般退職の場合	障害退職の場合
2 年以下	千円	千円	24 年	千円	千円
	800	1,800	25 年	10,800	11,800
			26 年	11,500	12,500
3 年	1,200	2,200	27 年	12,200	13,200
4 年	1,600	2,600	28 年	12,900	13,900
5 年	2,000	3,000	29 年	13,600	14,600
6 年	2,400	3,400	30 年	14,300	15,300
7 年	2,800	3,800	31 年	15,000	16,000
8 年	3,200	4,200	32 年	15,700	16,700
9 年	3,600	4,600	33 年	16,400	17,400
10 年	4,000	5,000	34 年	17,100	18,100
11 年	4,400	5,400	35 年	17,800	18,800
12 年	4,800	5,800	36 年	18,500	19,500
13 年	5,200	6,200	37 年	19,200	20,200
14 年	5,600	6,600	38 年	19,900	20,900
15 年	6,000	7,000	39 年	20,600	21,600
16 年	6,400	7,400	40 年	21,300	22,300
17 年	6,800	7,800	41年以上	22,000	23,000
18 年	7,200	8,200		22,000千円に、	23,000千円に、
19 年	7,600	8,600		勤続年数が40年	勤続年数が40年
20 年	8,000	9,000		を超える1年ご	を超える1年ご
21 年	8,700	9,700		とに700千円を	とに700千円を
22 年	9,400	10,400		加算した金額	加算した金額
23 年	10,100	11,100			

参考2

市町村民税 道府県民税 納入申告書													
市町村長殿							(受付印)						
平成 年 月 日提出													
平成 年 月分				人 員		人							
退職手当等 支払金額				十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
特別徴 収税額	市町村民税												
	道府県民税												
(特別徴収義務者) 住所又は 〒 所在地 氏名又は 名 称													
印													
地方税法第50条の5及び第328条の5第2項の規定 により上記のとおり分離課税に係る所得割の納入につ いて申告します。													